

記載例 4

(旧第2次試験合格者向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆（いずれも黒インクに限る）で誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい（訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可）。
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例 3(短答式試験合格者向け)」が裏面にあります。「記載例 1(一般向け)」、「記載例 2(会計専門職大学院修了者(見込者)向け)」は、別添を参照して下さい。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼って下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍(外国籍の方は在留カード)どおり正確に、誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付して下さい)。

旧第2次試験合格者は短答式試験に合格したものとみなされるため、「短答式試験免除申請」欄には氏名を記入しないで下さい。論文式試験の試験科目について免除を受けるためには申請が必要になりますので、「論文式試験免除申請」欄に氏名を記入して下さい。
なお、受験願書には旧第2次試験の「合格証書」のコピーを添付する必要があります(このほか免除を受けようとするものがある場合には、あらかじめ交付を受けた免除通知書等のコピーを添付して下さい)。

平成28年 公認会計士試験受験願書 (第Ⅱ回短答式試験及び短答式試験免除者等用)

収入印紙貼付 19,500円分(印刷しないこと)

10,000円 4,000円
5,000円 500円

受験番号 関 東 財 務 局 第 号
平成 28 年 2 月 14 日

公認会計士・監査審査会会長 殿
平成 28 年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)を受験したいので申込みます。

ふりがな かいけい たろう 生 年 月 日 〇〇〇-〇〇〇〇
氏 名 会 計 太 郎 明 治 大 正 昭 和 平 成 63 年 9 月 17 日 現 住 所 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 〇-〇-〇
ふりがな 会 計 太 郎 (年 齢 27 才) 〇〇アパ ー ト 1 0 1 号
旧 姓 (改 姓 年 月 年 月 月) 性 別 (男・女) 緊 急 連 絡 先 (TEL 自 宅) 00-0000-0000 (携 帯) 000-0000-0000
(TEL 自 宅) 00-0000-0000 (携 帯) 000-0000-0000
(TEL 自 宅) 00-0000-0000 (携 帯) 000-0000-0000

短答式試験免除申請
短答式試験の「全科目」について免除を申請します。
〔上記の全科目又は「一部科目」のうち、該当する方を○で囲むこと。〕
氏 名 会 計 太 郎

論文式試験免除申請
論文式試験の一部科目について免除を申請します。
氏 名 会 計 太 郎

記入しないで下さい。

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入して下さい。

「申込日」現在の年齢を記入して下さい。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入して下さい(郵便番号も必ず記入して下さい)。またマンション等の建物にお住まいの方は建物名、部屋番号まで記入してください。
また、「TEL」は受験願書の記載事項等について取り急ぎ照会する必要がある場合に、確実に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯電話の電話番号も記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入して下さい(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲んで下さい)。

記入しないで下さい。

「⑦免除等を受ける科目(短答式)及び「③免除等要件」の全ての項目について、右の記載例のとおり記入して下さい。
なお、受験願書には「合格証書」のコピーを添付する必要があります。ただし、免除資格を取得している論文式試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、その「受験する科目」については記入しないで下さい。この場合、受験願書に添付する「合格証書」のコピーの任意の箇所に「〇〇科目については受験します」と必ず朱書きして下さい。

受験整理表 (別添記載例を参照して記入すること。)

年	受験番号	氏名(カタカナ)	②生年月日		③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目						
			年	月					日	年	月	日		
28	012	カイケイ タロウ	36	3	0	9	1	7	1	0	1	0	5	1

⑦免除等を受ける科目	短答式試験 免除項目				論文式試験 免除項目				選択科目			
	財務	管理	監査	企業法	会計学	監査論	企業法	租税法	経営学	経済学	民法	統計学
①第2次試験合格者	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
②第2次試験合格者以外	0	6	0	6	0	6	0	6	0	6	0	6

免除通知書番号等			
①旧第2次試験合格者(番号(含)士等)	②短答式試験合格者(番号(含)士等)	③論文式試験合格者(番号(含)士等)	④その他の免除通知書番号
* * * * *	* * * * *	* * * * *	* * * * *

合格証書番号を右詰めで記入して下さい。空欄が生じる場合は、「0」を記入して下さい。

⑦免除を受ける科目(短答式)の区分

財務	管理	監査	企業法
1	1	1	1

⑧短答式試験 免除要件

区分	要件
0	大学等において3年以上法学に相当する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は博士に相当する学位に相当する学位により博士の学位を授けられた者
0	2 大学等において3年以上法律学に相当する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法律学に相当する科目に関する研究により博士の学位を授けられた者
0	3 高等試験本試験に合格した者
0	4 司法試験に合格した者又は旧司法試験の第2次試験に合格した者
0	5 平成9年試験以降の公認会計士試験短答式試験に合格した者
0	6 旧公認会計士の規定による公認会計士試験短答式試験に合格した者
0	7 現職士となる資格を有する者、又は現職士試験の試験科目のうち1科目以上の得点率(最低の科目)について平均(満点のパーセント)以上の成績を得た者(職階以上の成績を得たものとみなされる者を含む。)
0	8 会計専門職大学院において、「(1)簿記・財務諸表その他の財務会計に関する科目に関する研究」「(2)監査論その他の監査論に関する科目に関する研究」「(3)企業法その他の法律に関する科目に関する研究」により、上記1)に規定する科目を10科目以上、かつ2)及び3)に規定する科目をそれぞれ5科目以上履修し、かつ、上記1)から3)の各科目を合計で20単位以上履修した上で修了(専門職大学院の修業完了)した者
0	9 金融取引法に規定する「場合別等」が規定する大会(Ⅱ、Ⅲ)及び共同関係その他の法人において会計又は監査に関する事務又は業務に従事した期間が累計して7年以上である者

⑨免除を受ける科目(論文式)の区分

例：経済学の免除を受ける場合

区分	免除科目
0	1 経済学
0	2 企業法
0	3 租税法
0	4 統計学
0	5 民法
0	6 統計学

⑩論文式試験 免除要件

区分	要件
0	1 大学等において3年以上法学に相当する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法学に相当する科目に関する研究により博士の学位を授けられた者
0	2 大学等において3年以上法律学に相当する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は法律学に相当する科目に関する研究により博士の学位を授けられた者
0	3 高等試験本試験に合格した者
0	4 司法試験に合格した者
0	5 旧司法試験の第2次試験に合格した者
0	6 大学等において3年以上経済学に相当する科目の教授若しくは准教授の職にあった者又は経済学に相当する科目に関する研究により博士の学位を授けられた者
0	7 不相当職階試験に合格した者又は旧不相当職階試験の規定による不相当職階士試験本試験に合格した者
0	8 現職士となる資格を有する者
0	9 企業会計の基準の制定、前倒計算の統一その他の企業会計制度の整備改善に関する事務又は業務に従事した者で会計士に相当する業務に従事した者とする者に必要な学識及び応用能力を有する者
1	0 監査基準の制定その他の監査制度に関する事務又は業務に従事した者で監査士に相当する業務に従事した者とする者に必要な学識及び応用能力を有する者
1	1 旧公認会計士の規定による公認会計士試験第2次試験に合格した者
1	2 平成9年以降の公認会計士試験論文式試験の一部科目について公認会計士・監査審査会が相当と認める成績を得た者

通知書の右上に記載されている6ケタの番号を記入して下さい。

通知書の右上に記載されている数字を右詰めで記入して下さい。空欄が生じる場合は、「0」を記入して下さい。

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項をみれなく記入して下さい。
「受験票」の裏面も記入して下さい。